

令和 8 年度 羽曳野市予算概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第
211条第2項の規定に基づき、令和8年度
予算に関する説明書を次のとおり提出します。

令和8年2月24日

羽曳野市長

山 入 端 創

目 次

令和8年度一般会計予算概要	6
令和8年度特別会計予算概要	36
令和8年度国民健康保険特別会計予算概要	37
令和8年度と畜場特別会計予算概要	39
令和8年度介護保険特別会計予算概要	41
令和8年度土地取得特別会計予算概要	43
令和8年度後期高齢者医療特別会計予算概要	45
令和8年度水道事業会計予算概要	47
令和8年度下水道事業会計予算概要	54

令和 8 年 度 歳 入 歳 出 予 算 規 模

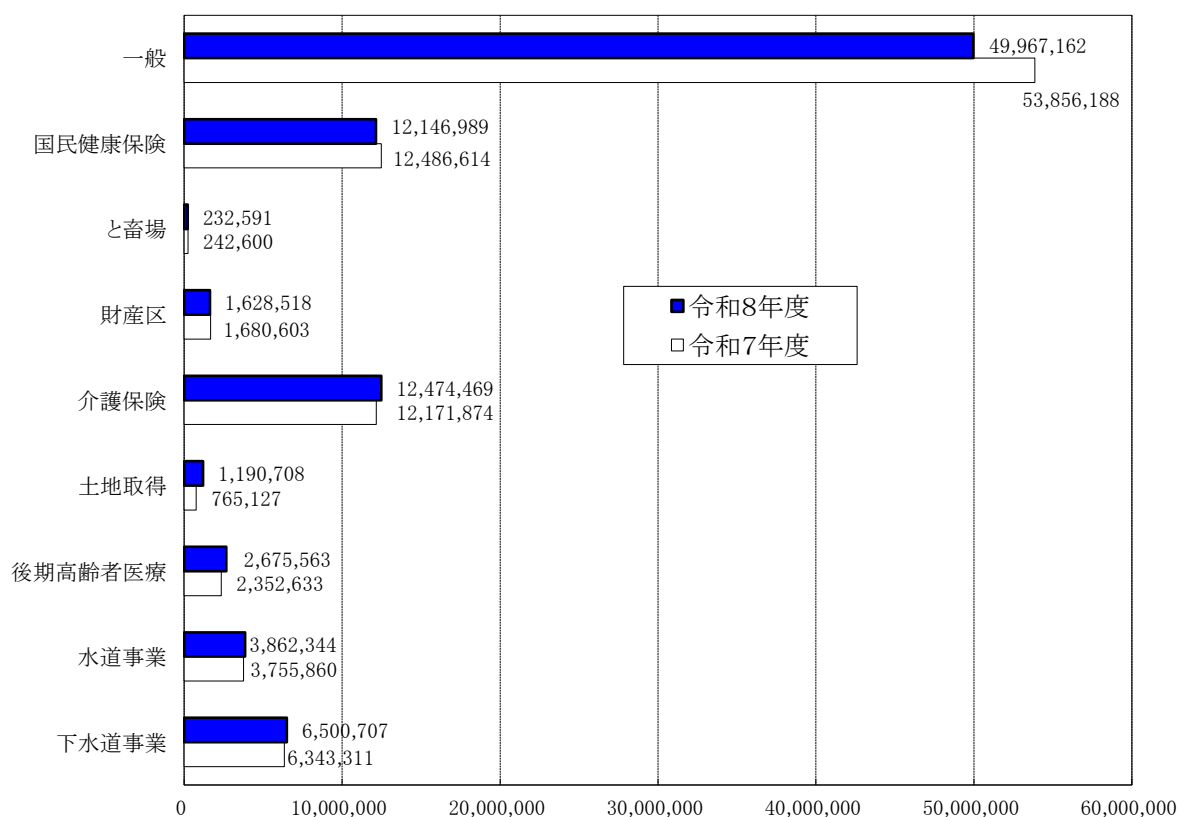
(単位：千円・%)

会 計 名		令和 8 年度 当初予算 (A)	令和 7 年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
一 般 会 計		49,967,162	53,856,188	-3,889,026	-7.2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	12,146,989	12,486,614	-339,625	-2.7
	と畜場特別会計	232,591	242,600	-10,009	-4.1
	財産区特別会計	1,628,518	1,680,603	-52,085	-3.1
	介護保険特別会計	12,474,469	12,171,874	302,595	2.5
	土地取得特別会計	1,190,708	765,127	425,581	55.6
	後期高齢者医療特別会計	2,675,563	2,352,633	322,930	13.7
小 計		30,348,838	29,699,451	649,387	2.2
合 計		80,316,000	83,555,639	-3,239,639	-3.9
水 道 事 業 会 計		3,862,344	3,755,860	106,484	2.8
下 水 道 事 業 会 計		6,500,707	6,343,311	157,396	2.5
総 計		90,679,051	93,654,810	-2,975,759	-3.2

※水道事業及び下水道事業会計の金額は、収益的支出及び資本的支出の合計額をもって予算額とする。

令和 8 年 度 各 会 計 の 前 年 度 対 比

(単位：千円)



令和 8 年度 一般会計予算概要

第 1 表 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和 8 年度 当初予算 (A)		令和 7 年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 市 税	13,438,090	26.9	13,223,800	214,290	1.6
2 地 方 譲 与 税	197,000	0.4	195,000	2,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	86,000	0.2	110,000	-24,000	-21.8
4 配 当 割 交 付 金	292,000	0.6	149,000	143,000	96.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	435,000	0.9	324,000	111,000	34.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	306,000	0.6	298,000	8,000	2.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,908,000	5.8	3,093,000	-185,000	-6.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	72,000	-71,999	-100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	355,070	0.7	106,000	249,070	235.0
10 地 方 交 付 税	9,770,000	19.6	9,120,000	650,000	7.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	13,000	-3,000	-23.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	56,690	0.1	47,420	9,270	19.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	481,499	1.0	480,017	1,482	0.3
14 国 庫 支 出 金	12,228,780	24.5	11,776,168	452,612	3.8
15 府 支 出 金	4,382,307	8.8	4,413,263	-30,956	-0.7
16 財 産 収 入	26,937	0.1	20,710	6,227	30.1
17 寄 附 金	203,420	0.4	184,672	18,748	10.2
18 繰 入 金	2,498,961	5.0	2,709,162	-210,201	-7.8
19 諸 収 入	1,208,707	2.4	1,324,475	-115,768	-8.7
20 市 債	1,082,700	2.2	6,196,500	-5,113,800	-82.5
自動車取得税交付金	0	0.0	1	-1	-100.0
歳 入 合 計	49,967,162	100.0	53,856,188	-3,889,026	-7.2

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第 2 表 市税予算額の状況

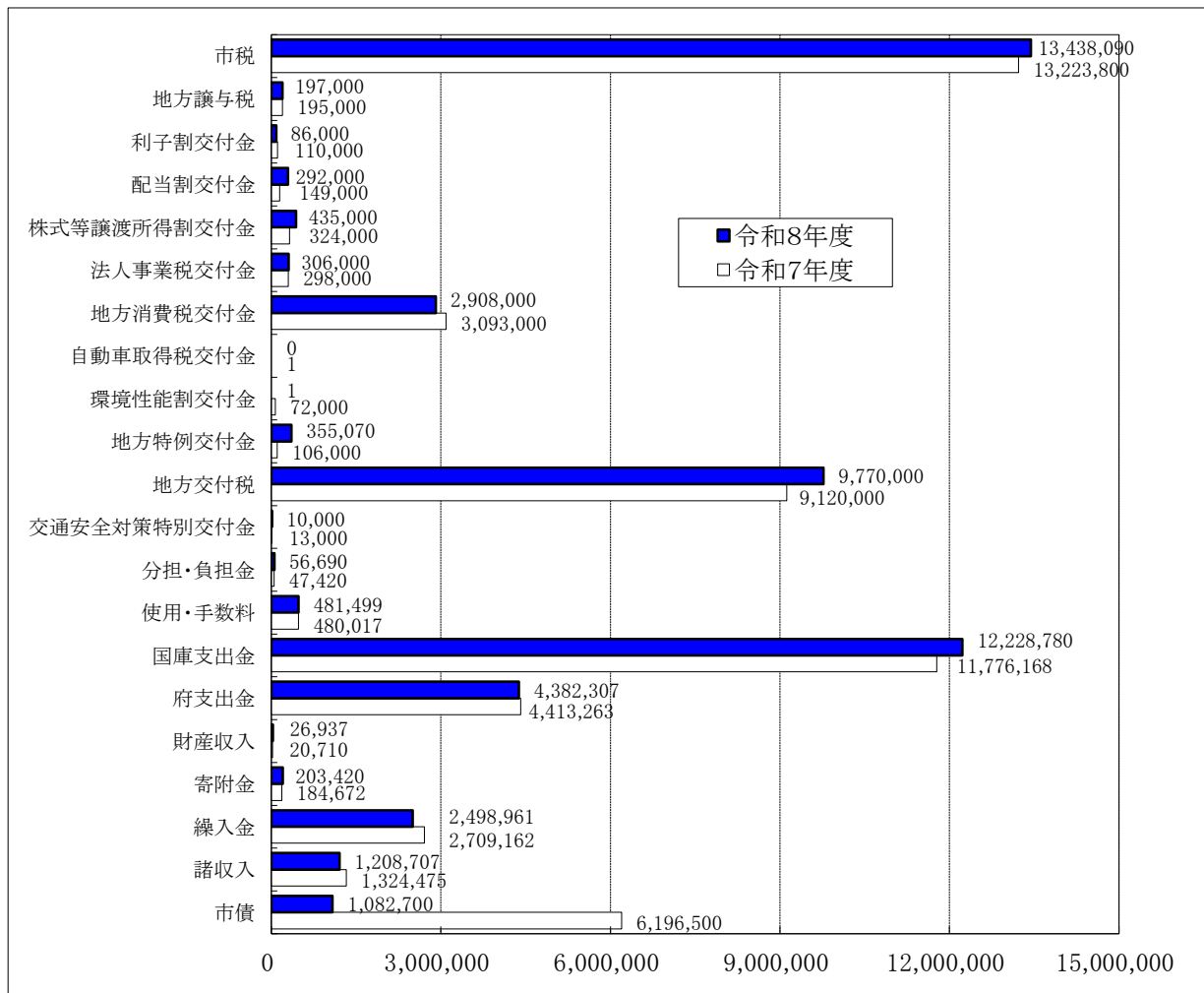
(単位：千円・%)

科 目	令和 8 年度 当初予算 (A)		令和 7 年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
市 民 税	6,525,300	48.6	6,372,000	153,300	2.4
個人分	5,892,500	43.8	5,634,000	258,500	4.6
法人分	632,800	4.7	738,000	-105,200	-14.3
固 定 資 産 税	4,975,900	37.0	4,907,600	68,300	1.4
純固定資産税	4,921,100	36.6	4,852,800	68,300	1.4
交 付 金	54,800	0.4	54,800	0	0.0
軽 自 動 車 税	242,900	1.8	246,600	-3,700	-1.5
種 別 割	240,300	1.8	234,600	5,700	2.4
環 境 性 能 割	2,600	0.0	12,000	-9,400	-78.3
た ば こ 税	641,900	4.8	645,000	-3,100	-0.5
入 湯 税	39,190	0.3	49,000	-9,810	-20.0
都 市 計 画 税	1,012,900	7.5	1,003,600	9,300	0.9
合 計	13,438,090	100.0	13,223,800	214,290	1.6

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

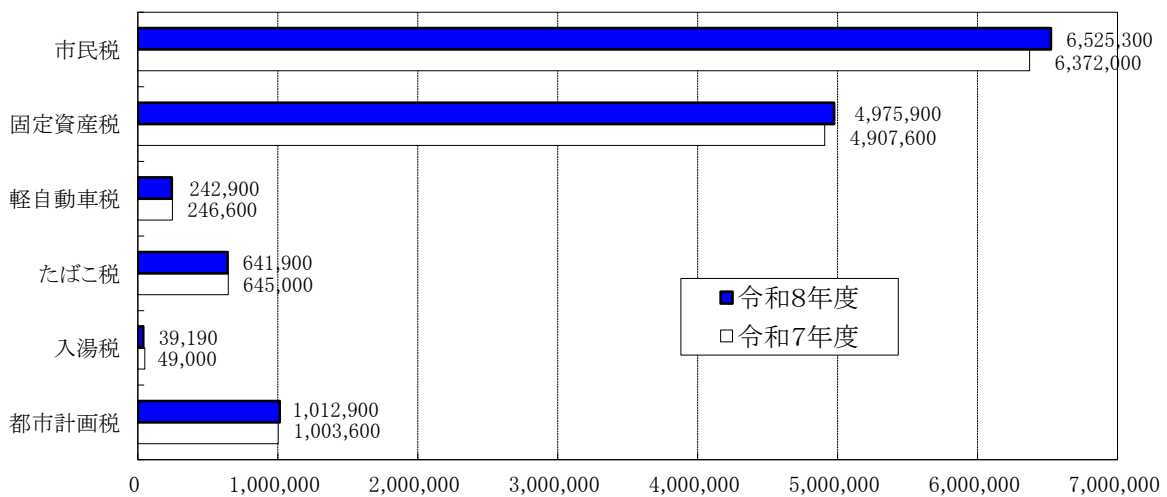
第1図 歳入予算額の前年度対比

(単位：千円)



第2図 市税予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 3 表 目的別歳出予算額の状況

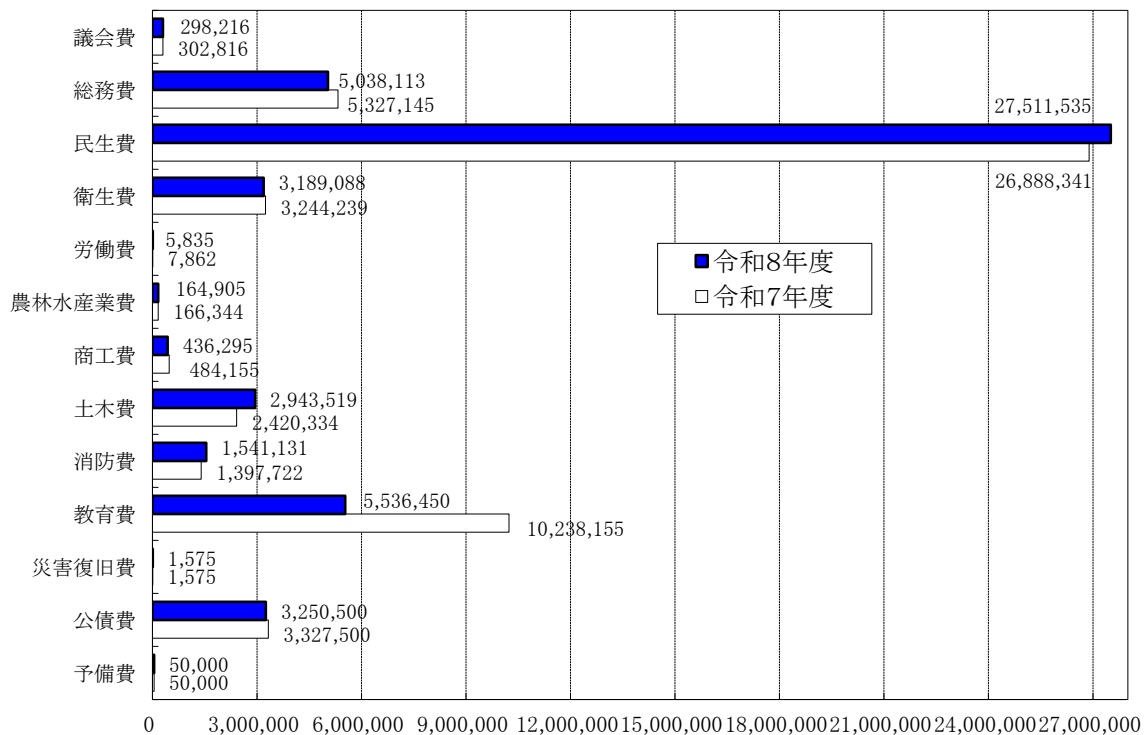
(単位：千円・%)

科 目	令和 8 年度 当初予算 (A)		令和 7 年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 議 会 費	298,216	0.6	302,816	-4,600	-1.5
2 総 務 費	5,038,113	10.1	5,327,145	-289,032	-5.4
3 民 生 費	27,511,535	55.1	26,888,341	623,194	2.3
4 衛 生 費	3,189,088	6.4	3,244,239	-55,151	-1.7
5 労 働 費	5,835	0.0	7,862	-2,027	-25.8
6 農 林 水 産 業 費	164,905	0.3	166,344	-1,439	-0.9
7 商 工 費	436,295	0.9	484,155	-47,860	-9.9
8 土 木 費	2,943,519	5.9	2,420,334	523,185	21.6
9 消 防 費	1,541,131	3.1	1,397,722	143,409	10.3
10 教 育 費	5,536,450	11.1	10,238,155	-4,701,705	-45.9
11 災 害 復 旧 費	1,575	0.0	1,575	0	0.0
12 公 債 費	3,250,500	6.5	3,327,500	-77,000	-2.3
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳 出 合 計	49,967,162	100.0	53,856,188	-3,889,026	-7.2

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第 3 図 目的別歳出予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 4 表 性質別歳出予算額の状況

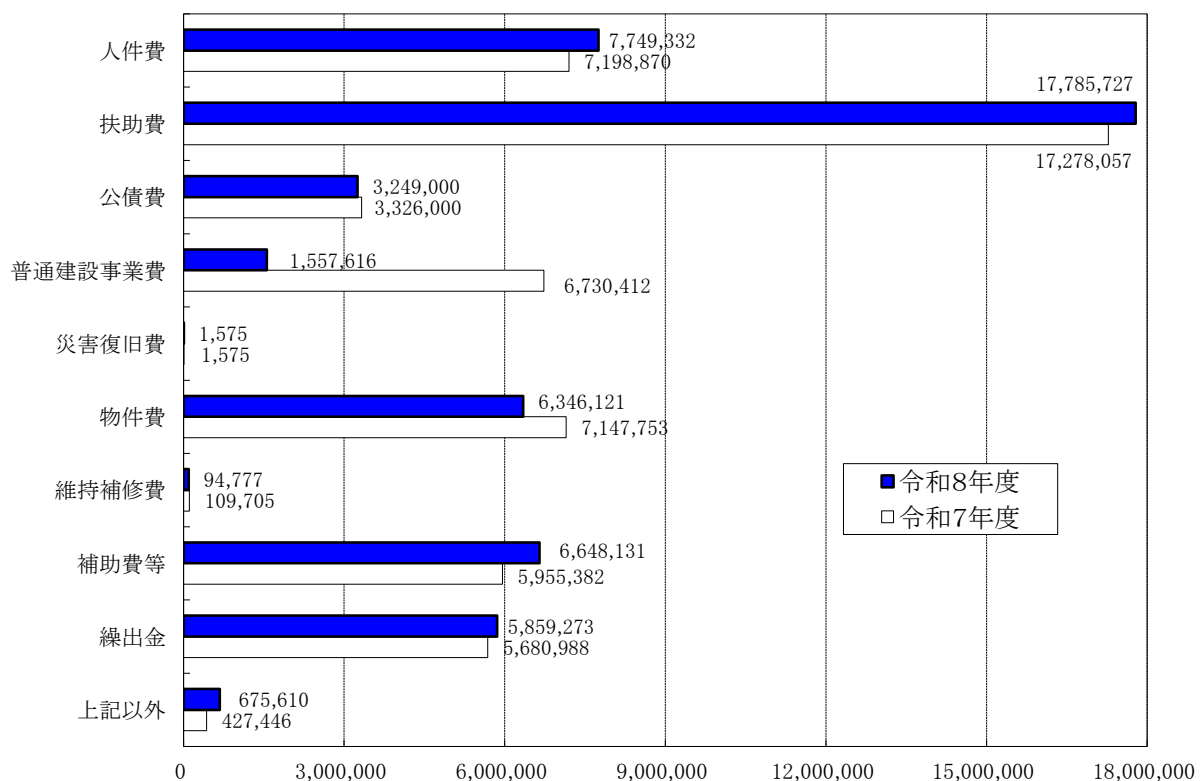
(単位：千円・%)

科 目	令和 8 年度 当初予算 (A)		令和 7 年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
人 件 費	7,749,332	15.5	7,198,870	550,462	7.6
扶 助 費	17,785,727	35.6	17,278,057	507,670	2.9
公 債 費	3,249,000	6.5	3,326,000	-77,000	-2.3
義務的経費 小計	28,784,059	57.6	27,802,927	981,132	3.5
普通建設事業費	1,557,616	3.1	6,730,412	-5,172,796	-76.9
災害復旧費	1,575	0.0	1,575	0	0.0
投資的経費 小計	1,559,191	3.1	6,731,987	-5,172,796	-76.8
物 件 費	6,346,121	12.7	7,147,753	-801,632	-11.2
維持補修費	94,777	0.2	109,705	-14,928	-13.6
補助費等	6,648,131	13.3	5,955,382	692,749	11.6
繰 出 金	5,859,273	11.7	5,680,988	178,285	3.1
上記以外	675,610	1.4	427,446	248,164	58.1
義務・投資的経費以外分小計	19,623,912	39.3	19,321,274	302,638	1.6
歳 出 合 計	49,967,162	100.0	53,856,188	-3,889,026	-7.2

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第 4 図 性質別歳出予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 5 表 目的別

目的別	性質別	義務的經費						
		人件費	扶助費	公債費	小計			
議	会	費	272,795			272,795		
總	務	費	2,356,817	15,510		2,372,327		
民	生	費	2,416,848	17,665,415		20,082,263		
衛	生	費	393,005	3,695		396,700		
勞	働	費						
農	林	水	産	業	費	63,887	420	64,307
商	工	費	168,547	600		169,147		
土	木	費	488,744	4,480		493,224		
消	防	費	35,936			35,936		
教	育	費	1,552,753	95,607		1,648,360		
災	害	復	旧	費				
公	債	費			3,249,000	3,249,000		
予	備	費						
合	計		7,749,332	17,785,727	3,249,000	28,784,059		

性質別経費の状況

(単位：千円)

義務・投資的経費以外の経費					投資的経費	合計
物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	左記以外		
11,447		13,974				298,216
1,714,108		178,365	244,742	446,278	82,293	5,038,113
568,843	40	1,103,085	5,485,616	116,108	155,580	27,511,535
1,533,684		1,129,789	128,915			3,189,088
5,688		147				5,835
57,307		25,454		12,037	5,800	164,905
122,659		144,489				436,295
247,051	49,820	1,205,550			947,874	2,943,519
41,093		1,464,102				1,541,131
2,042,741	44,917	1,383,176		51,187	366,069	5,536,450
					1,575	1,575
1,500						3,250,500
				50,000		50,000
6,346,121	94,777	6,648,131	5,859,273	675,610	1,559,191	49,967,162

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和8年度 予 算 額
1. 1. 1	議 会 事 務 局	議会運営費	247,993
2. 1. 1	秘 書 課	秘書事務	5,175
2. 1. 1	人 事 課	人事給与〇A経費	2,865
2. 1. 1	契 約 検 査 課	契約管理費及び〇A経費	6,394
2. 1. 1	総 務 課	情報公開事業	211
2. 1. 1	総 務 課	法規管理事業	2,359
2. 1. 1	総 務 課	総務〇A経費	2,554
2. 1. 2	都 市 魅 力 戦 略 課	広報事業	29,737
2. 1. 2	市民協働ふれあい課	広聴・市民相談事業	8,639
2. 1. 3	出 納 室	会計管理費	22,038
2. 1. 5	政 策 推 進 課	企画費	2,124
2. 1. 6	管 財 用 地 課	法定外公共物管理事業	6,571
2. 1. 6	管 財 用 地 課	公共施設管理事業	303,013
2. 1. 6	管 財 用 地 課	公共用地事業	2,992
2. 1. 6	管 財 用 地 課	本庁舎建替整備事業	55,693
2. 1. 7	支 所	戸籍住基事務事業	12,577
2. 1. 7	支 所	施設管理事業	1,965
2. 1. 10	人 事 課	職員研修費	4,429
2. 1. 12	市民協働ふれあい課	市民会館・古市集会所管理運営事業	15,087
2. 1. 13	道 路 公 園 課	放置自転車対策事業	14,536
2. 1. 13	道 路 公 園 課	市営駐輪場施設管理運営事業	7,780
2. 1. 14	危 機 管 理 課	防犯対策費	39,826
2. 1. 15	行 革 DX 推 進 課	情報管理費	390,623
2. 1. 15	行 革 DX 推 進 課	システム標準化	286,621
2. 1. 15	行 革 DX 推 進 課	本庁舎建替 I C T 整備	18,685
2. 1. 16	人 権 推 進 課	平和推進事業	281
2. 1. 16	市民協働ふれあい課	市民活動・特定非営利活動法人 (NPO)	260

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
市議会運営費（議員報酬・事務局経費・OA経費）
市民表彰 互礼会の開催
人事・給与システム管理
契約検査事務経費 電子入札実施 共同利用電子入札システム利用料 電子契約システム利用料
情報公開コーナー運営 個人情報保護審査会委員報酬 情報公開審査会委員報酬
弁護士委託 法規管理関係書籍・追録代 行政不服審査会委員報酬 審理員報酬
例規検索システム運用
広報「はびきの」発行 市ウェブサイトの運用 市情報の動画配信 SNSによる市情報の提供 戦略広報プロジェクト
法律相談・行政相談等の各種市民相談の実施 タウンミーティング・地域区長懇談会の開催 総合案内・おくやみ窓口の運営
財務会計システム管理 指定金融機関業務委託
企画管理 まちづくり総合調査
法定外公共物の管理業務に要する経費
公共施設及び市有地の管理 公共施設循環バス運行 公用車管理
用地の売買に要する経費（測量登記委託料・不動産鑑定手数料等）
本庁舎建替整備事業にかかる経費（施設整備等）
戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 証明発行事務 番号制度事務
支所施設管理
資質向上のための職員研修（法律研修 人権研修 管理職研修等）
古市集会所等施設管理・運営（指定管理者制度）
放置自転車撤去作業及び街頭指導
市営駐輪場管理運営
防犯灯設置補助金 防犯灯維持管理費補助金 防犯カメラ設置補助金 防犯カメラ設置
機器維持管理 基幹系システム運用 庁内ネットワーク管理 情報セキュリティ対策 地域イントラネットワーク管理 番号制度システム改修 行政手続きオンライン化関係事業 my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）利用 高速カラープリンターの導入
情報システムの標準化
本庁舎建替にかかる庁内ICT環境の整備
平和推進 平和展開催
市民活動・特定非営利活動法人（NPO）に関する事業

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和8年度 予 算 額
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	町会等振興事業	16,096
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	市民フェスティバル開催事業	2,987
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営事業	8,669
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	コミュニティセンター管理運営事業	137,253
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	国際交流・多文化共生推進事業	535
2. 1. 1 7	行 革 DX 推 進 課	文書管理OA経費	21,517
2. 1. 1 7	総 務 課	文書管理・庁内印刷経費	35,789
2. 2. 1	税 務 課	賦課事務	102,055
2. 2. 1	税 務 課	固定資産税評価替事務	9,542
2. 2. 2	税 務 課	徴収事務	48,143
2. 2. 2	税 務 課	滞納処分事務	5,027
2. 2. 2	税 務 課	市税還付加算金及び市税過誤納還付金	69,358
2. 3. 1	市 民 課	戸籍住基事務	75,298
2. 3. 1	市 民 課	住居表示事務	189
2. 3. 1	市 民 課	証明書等コンビニ交付事務	16,700
2. 3. 1	市 民 課	旅券発給事務	38,721
2. 3. 1	市 民 課	番号制度事務	87,740
2. 4. 3	選挙管理委員会事務局	大阪府議会議員及び知事選挙	23,567
2. 5. 2	総 務 課	基幹統計事業	7,509
3. 1. 1	福 祉 指 導 監 査 課	法人指導事業	471
3. 1. 2	保 健 福 祉 政 策 課	社会福祉対策事業	27,508
3. 1. 2	保 健 福 祉 政 策 課	地域福祉推進事業	136,246
3. 1. 2	保 健 福 祉 政 策 課	生活困窮者自立支援事業	4,230
3. 1. 2	保 健 福 祉 政 策 課	羽曳野市ファイン推進基金助成事業	3,000
3. 1. 2	保 健 福 祉 政 策 課	重層的支援体制整備事業	45,025

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
町会、自治会等の運営助成など地域コミュニティの振興
市民フェスティバル実行委員会への助成
緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営（指定管理者制度）・修繕
羽曳が丘・丹比・東部コミュニティセンター施設管理・運営（指定管理者制度）
恵我之荘コミュニティセンター管理運営 東部コミュニティセンター空調・照明設備更新工事
国際友好都市（オーストリアウィーン市13区ヒーツィング）及び姉妹都市（亀山市・御所市）との交流 多文化共生の推進
総合文書管理システム運用に関する経費
全庁分郵便料 全庁分複写機保守等サービス費 庁内印刷消耗品費
市税賦課事務
固定資産税評価用路線価付設業務
市税徴収事務 市税催告コールセンター運營業務委託 預貯金等照会業務の電子化 大阪府域地方税徴収機構への参加 地方税共通納税システム等収納事務
滞納処分事務 公売事務
市税過誤納金還付事務
戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 証明発行事務 窓口支援システム導入
住居表示業務
各種証明書のコンビニエンスストア等での交付サービス事業
旅券発給事務
個人番号カード交付等事務 公的個人認証サービス事務
大阪府議会議員選挙及び大阪府知事選挙の執行
経済センサス活動調査 経済センサス調査区管理
社会福祉法人の認可及び指導監査等
福祉関係団体への助成 特別弔慰金受付事務
コミュニティソーシャルワーカー配置業務委託 地域福祉組織強化支援事業助成 社会福祉協議会運営助成 ふれあいネット雅び事業助成 市民後見推進事業 避難行動要支援者支援ネットワークの運用
個別避難計画作成
住居確保給付金の給付 一時生活支援事業 家計改善支援事業 大阪府広域就労支援事業（就労準備支援）
ファイン推進基金運用
重層的支援体制整備事業 大阪府広域就労支援事業（自立相談支援）

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和8年度 予 算 額
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害者（児）自立支援事業	5,635,247
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	地域生活支援事業	241,971
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害者（児）福祉事業	17,688
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	陵南の森生きがい情報センター運営事業	1,274
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害支援区分認定事業	10,946
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害者施策推進審議会	9,486
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	重層的支援体制整備事業	11,889
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	生活のしづらさなどに関する調査	267
3. 1. 2	こ ども 政 策 課	母子福祉事業	17,663
3. 1. 3	保 健 福 祉 政 策 課	老人福祉援護事業	120
3. 1. 3	保 健 福 祉 政 策 課	老人福祉事業	15,219
3. 1. 3	地 域 包 括 支 援 課	老人福祉援護事業	50,932
3. 1. 5	保 健 福 祉 政 策 課	老人福祉施設管理費	12,444
3. 1. 3	地 域 包 括 支 援 課	重層的支援体制整備	170,455
3. 1. 5	地 域 包 括 支 援 課	高年生きがいサロン施設管理運営事業	33,384
3. 1. 5	地 域 包 括 支 援 課	介護予防拠点施設管理運営事業	787
3. 1. 5	陵南の森総合センター・ 老人福祉センター	陵南の森老人福祉センター運営事業	4,182
3. 1. 6	人 権 文 化 セ ン タ ー	人権文化センター管理運営事業	10,650
3. 1. 7	人 権 推 進 課	人権施策企画調整・人権擁護推進事業	3,776
3. 1. 7	人 権 推 進 課	男女共同参画事業	5,471
3. 1. 7	人 権 推 進 課	人権・男女共同参画フォーラム事業	477

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
補装具給付 更生医療給付 障害者自立支援給付 障害児自立支援給付 育成医療給付 軽度難聴児補聴器給付
手話・点字・要約筆記 相談支援事業（基幹相談支援センター機能強化事業・住宅入居等支援事業を除く）
日常生活用具給付 地域活動支援センター事業(本体のみ) 基幹相談支援センター業務
移動支援事業 障害者緊急一時保護業務 日中一時支援事業 重度障害者自動車改造助成 訪問入浴サービス事業
身体障害者生活訓練事業 重度障害者住宅改造助成 身体障害者福祉協議会への助成 ペアレントサポート事業
陵南の森生きがい情報センター運営
障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定
障害者施策推進審議会の運営
第5期羽曳野市障害者計画・第8期羽曳野市障害福祉計画・第4期羽曳野市障害児福祉計画の策定
相談支援事業（基幹相談支援センター機能強化事業・住宅入居等支援事業） 地域活動支援センター機能強化事業
在宅の障害児・障害者等の生活実態とニーズ把握のための調査
母子父子自立支援員の配置 養育費の履行確保等支援事業補助金
自立支援教育訓練給付金 高等職業訓練促進給付金 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金
在日外国人高齢者福祉金
敬老会の開催 老人クラブへの助成
緊急通報システム委託 自立支援短期宿泊事業委託 移送サービス事業委託 福祉理美容委託
街かどデイハウス支援事業費補助 老人保護措置費 高齢者福祉システム保守
みまもりあいプロジェクト業務委託 特殊詐欺対策用機器の無料貸出し事業
認知症初期集中支援チーム運営業務委託 認知症カフェ開設運営等支援 高齢者補聴器購入補助金
植生南老人いこいの家・向野老人いこいの家施設管理運営
地域包括支援センター運営 地域介護予防活動支援事業 生活支援体制整備
高年生きがいサロン管理・運営
L I C ウェルネスゾーン及びG o G o ウェルネスの管理運営
陵南の森老人福祉センター運営
人権文化センター施設管理 総合相談事業 地域交流促進事業
人権審議会開催 人権啓発推進協議会助成 人権啓発・人材養成事業市町村分担金 人権啓発事業
犯罪被害者等見舞金
男女共同参画推進審議会開催 男女共生セミナー開催 女性相談 女性相談支援員の配置
啓発冊子「きらりH A B I K I N O」発行 男女共同参画推進プラン策定
人権・男女共同参画フォーラム開催

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和8年度 予 算 額
3. 1. 9	障 害 福 祉 課	福祉手当費	75,203
3. 1. 11	陵南の森総合センター 老人福祉センター	陵南の森総合センター運営事業	58,400
3. 1. 13	高 年 介 護 課	介護保険事業費	1,999,026
3. 1. 14	高 年 介 護 課	高年施策企画費	4,995
3. 1. 16	保 険 年 金 課	養育医療費助成事業	5,093
3. 1. 17	保 険 年 金 課	公費医療費助成事業	746,679
3. 2. 1	こども政策課 こども保育課	児童福祉事務	21,119
3. 2. 1	こども家庭支援課	こども家庭センター	9,146
3. 2. 1	こども政策課 こども保育課	OA経費	11,451
3. 2. 1	こども政策課	ダルビッシュ有子ども福祉基金事業	840
3. 2. 1	こども保育課	発達支援相談	11,851
3. 2. 2	こども保育課	民間保育施設運営費	2,296,709
3. 2. 2	こども保育課	民間保育施設整備事業	522,034
3. 2. 4	こども政策課	児童扶養手当費	575,250
3. 2. 5	こども家庭支援課	母子福祉	15,158
3. 2. 6	こども保育課	保育園施設管理運営費	214,766
3. 2. 6	こども保育課	市立保育園リフレッシュ事業	1,000
3. 2. 7	こども保育課 こども家庭支援課	障害児通所支援費	26,890
3. 2. 8	こども保育課 こども家庭支援課	地域支援事業	46,480
3. 2. 8	こども家庭支援課	子育て支援センター施設管理運営費	20,372
3. 2. 8	こども家庭支援課	ファミリーサポートセンター事業	4,147
3. 2. 8	こども家庭支援課	パンダ教室	10,150
3. 2. 8	こども政策課	古市複合館施設管理	8,360
3. 2. 8	こども家庭支援課	子どもの貧困対策	3,335
3. 2. 8	こども家庭支援課	重層的支援体制整備事業	43,885

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当 在日外国人障害福祉金
陵南の森総合センター施設管理運営 館内空調冷却塔更新
介護保険特別会計への繰出金 社会福祉法人利用者負担金助成事業 介護保険サービス利用者負担金助成事業
高齢者いきいき計画策定業務委託 介護保険等推進協議会委員報酬
養育医療に係る医療費・入院時食事療養費助成
重度障害者医療・ひとり親家庭医療・子ども医療・入院時食事療養費助成・システム改修
児童福祉事務全般に関わる経費 一般事務職員の配置
家庭児童相談 短期保護 児童虐待対応 乳児家庭全戸訪問 より良い親子関係をめざすペアレント・トレーニング
システム管理（児童手当・児童扶養手当システム、子ども・子育て支援システム、登園管理システム 給与管理システム、給食管理システム等）
ダルビッシュ有文庫等の基金事業 児童養護施設退所児童進学応援奨学金
発達支援相談に関わる経費 心理相談員の配置
民間保育施設への措置委託及び運営補助 一時預かり事業補助 子育て支援保育士事業補助 延長保育事業補助 保育料第2子以降無償 民間認可保育施設運営費補助（給食費の保護者負担支援等）
民間施設整備補助
児童扶養手当
母子生活支援施設委託 助産施設委託
市立保育園管理運営 市立保育園給食費の保護者負担支援
市立保育園備品等購入
児童発達支援センター運営助成金 発達障がい療育等支援事業所委託 子育て支援保育士事業補助
認可外保育施設衛生・安全対策事業補助 病後児対応型事業補助 子育てのための施設等利用給付費負担金 子育て世帯訪問支援事業委託
子育て支援センター施設管理運営
ファミリーサポートセンターの運営
乳幼児健診後フォロー教室
古市複合館施設管理
子どもの貧困対策事業
妊婦等包括相談支援事業 地域子育て支援拠点事業

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和8年度 予 算 額
3. 2. 8	こども保育課	乳児等通園支援事業	37,930
	こども家庭支援課		
3. 2. 9	こども政策課	児童手当	2,200,085
3. 2. 10	こども保育課	こども園整備	152,580
3. 2. 10	こども保育課	認定こども園施設管理運営費	614,710
3. 2. 10	こども保育課	認定こども園教育活性化	2,348
3. 2. 10	こども保育課	市立こども園リフレッシュ事業	2,000
3. 3. 1	生活福祉課	生活保護事務費	85,764
3. 3. 2	生活福祉課	生活保護事業	5,804,441
3. 4. 1	保険年金課	国民年金取扱事務	16,201
3. 5. 1	危機管理課	災害救助費	34,500
3. 6. 1	保険年金課	国民健康保険事業	1,300,296
3. 7. 1	保険年金課	後期高齢者医療事業	2,188,704
4. 1. 1	健康増進課	保健衛生管理	15,953
4. 1. 1	健康増進課	健康増進計画等推進事業	652
4. 1. 2	健康増進課	予防接種	430,956
4. 1. 2	健康増進課	保健事業	208,923
4. 1. 2	こども家庭支援課	親子すこやか事業	132,970
4. 1. 2	健康増進課	健康増進啓発事業	3,245
4. 1. 2	保険年金課	高齢者保健事業	6,364
4. 1. 2	こども家庭支援課	妊婦のための支援給付金事業	72,534
4. 1. 3	環境保全課	環境衛生及び狂犬病予防事業	1,602
4. 1. 3	環境保全課	動物愛護推進事業	57

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
乳児等のための支援給付 乳児等通園支援事業
児童手当
こども園整備に係る工事、工事監理
市立認定こども園管理運営 市立認定こども園給食費の保護者負担支援
市立認定こども園はびきのE-Kids! 事業運営支援業務委託等 市立認定こども園就学前教育業務委託
市立認定こども園備品等購入
生活保護取扱事務経費 面接相談員・就労支援員等の配置 大阪府広域就労準備支援事業（被保護者分）
健康管理支援事業 家計改善支援事業（被保護者分） 預貯金照会業務の電子化 ケースワーク支援サービス利用
生活保護費（追加給付分を含む）
国民年金取扱事務経費（報酬、郵便料、OA経費等）・システム改修
災害弔慰金 災害見舞金 災害援護資金貸付金
国民健康保険特別会計への繰出金（基盤安定等繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、保健事業等繰出金）
後期高齢者医療特別会計への繰出金、負担金（後期高齢者医療広域連合市町村負担金、療養給付費負担金）
2次救急医療体制整備事業分担金 南河内圏域障害児（者）歯科診療事業負担金
健康づくり推進協議会運営 健康増進計画等啓発物品
RSウイルス、新型コロナ、帯状疱疹、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、麻しん・風しん混合、B型肝炎、5種混合、水痘、日本脳炎、ロタウイルス、子宮頸がん、新型コロナ接種事故補償 等
各種検診（がん検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検査） 健康教育 健康・栄養相談 食生活改善 がん患者医療用ウィッグ・乳房補正具購入費用助成 骨髄バンクドナー支援助成 成人歯科健診 各種健診（市民健診・健康づくり健診） 感染症対策
妊産婦健診 乳幼児健診 妊婦・乳幼児歯科健診 妊産婦・新生児訪問指導 マタニティスクール 産後ケア事業の拡充（居宅訪問（アウトリーチ）型 及び利用料の減免支援） 低所得者の妊婦への初回産科受診料支援事業 5歳児健康診査
ふれあい健康まつり・はびきの健康フォーラムの開催
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
妊婦のための経済的支援の実施
防疫関連事業 蜂の巣駆除費助成金 防疫狂犬病予防注射の実施等
犬猫マイクロチップ装着にかかる費用の一部助成 ペットの同行避難に向けた環境づくり

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和8年度 予 算 額
4. 1. 3	環 境 保 全 課	と畜場特別会計繰出金	128,915
4. 1. 5	健 康 増 進 課	休日急病診療所運営費	33,117
4. 1. 6	健 康 増 進 課	保健センター施設管理費	28,439
4. 1. 7	環 境 保 全 課	環境美化対策費	455
4. 1. 10	健 康 増 進 課	南河内北部広域小児急病診療事業	48,868
4. 2. 1	環 境 保 全 課	し尿処理事業	11,719
4. 2. 1	環 境 保 全 課	柏羽藤環境事業組合負担金	961,230
4. 2. 2	環 境 保 全 課	塵芥処理事業	733,200
4. 2. 3	環 境 保 全 課	ごみ減量・リサイクル事業	3,473
4. 3. 1	環 境 保 全 課	公害対策事業	8,231
5. 1. 1	経 済 労 働 課	労働諸費	5,835
6. 1. 1	農業委員会事務局	農業委員会費	6,699
6. 1. 3	農とみどり推進課	農業振興費	36,539
6. 1. 5	農とみどり推進課	農地費	23,195
6. 1. 5	下 水 道 総 務 課	排水機場管理	32,259
7. 1. 2	経 済 労 働 課	商工振興費	16,149
7. 1. 3	都 市 魅 力 戦 略 課	観光	62,658
7. 1. 3	都 市 魅 力 戦 略 課	地方創生（旧浅野家住宅）	44,237
7. 1. 4	道 路 公 園 課	道の駅「しらとりの郷・羽曳野」管理事業	35,633
7. 1. 5	経 済 労 働 課	消費者対策費	4,211
7. 1. 6	都 市 魅 力 戦 略 課	ふるさと納税事業	110,683
8. 1. 2	道 路 公 園 課	維持管理業務	37,001
8. 2. 1	下 水 道 総 務 課	南阪奈道路ポンプ施設管理	17,979
8. 2. 2	道 路 公 園 課	道路維持補修及び舗装事業	83,861
8. 2. 2	道 路 公 園 課	道路改良事業	112,081
8. 2. 2	道 路 公 園 課	恵我ノ荘駅前南側広場整備事業	474,265
8. 2. 2	道 路 公 園 課	府道郡戸大堀線（都計道路恵我之荘駅前南側線）整備事業	2,344
8. 2. 3	道 路 公 園 課	橋梁改修事業	228,422

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
と畜場特別会計への繰出金
休日急病診療所運営
保健センター施設管理業務
石川クリーン作戦実施 違反屋外広告物追放事業 共同墓地障壁等整備事業費補助金
南河内北部広域小児急病事業運営
し尿汲取業者への助成
羽曳野市、柏原市、藤井寺市の3市のごみ・し尿の処理運営費用の負担金
塵芥収集委託 不燃・粗大・資源物収集委託
古紙回収への助成 ペットボトル等回収業務 小型家電回収
水質検査（河川水質調査等） 大気検査 環境騒音測定 水辺の観察会
地域就労相談業務委託 就労支援事業業務委託
農業委員会運営（委員報酬・事務局経費） 農地情報公開システム管理
農業協同組合・農業共済組合等農業関係団体への助成 農業振興助成の拡充 有害鳥獣駆除対策
羽曳野農業振興地域整備計画策定業務委託 羽曳野特産品果樹苗木購入補助金
市単独土地改良工事 市単独土地改良事業補助金 水利施設管理 狭山池土地改良区補助事業
古市排水機場施設更新事業
古市排水機場・川向排水機場・壺井排水機場管理業務
商工会助成 創業支援補助金 地域商業振興事業補助 商店街街灯電気料金補助 生業用駐車場維持管理
観光振興 竹内街道まち並み賑わい事業 大阪はびきの観光局運営費補助金
旧浅野家住宅整備（改修工事等）
道の駅「しらとりの郷・羽曳野」管理業務
消費生活センター運營業務 消費者団体連絡協議会への助成
ふるさと納税事業関連
道路・排水路・公園・その他公共施設等の維持修繕
南阪奈道路及び側道の雨水排水ポンプ場の管理
市道維持補修・舗装工事 私道舗装助成金
八尾富田林線関連道路（羽曳が丘西65号線）整備 無電柱化推進 向野伊賀線歩道整備
修繕費 用地買収 設計委託
境界確定・用地測量事務
橋梁工事 橋梁点検

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和8年度 予 算 額
8. 2. 4	道 路 公 園 課	交通安全施設管理及び整備事業	18,278
8. 3. 1	下 水 道 建 設 課	河川管理	2,826
8. 4. 1	都 市 計 画 課	都市計画事業	996
8. 4. 3	農とみどり推進課	緑化推進事業	5,465
8. 4. 3	道 路 公 園 課	公園管理事業	88,133
8. 4. 3	道 路 公 園 課	公園整備改修事業	73,796
8. 4. 4	都 市 計 画 課	航空写真測量事業	7,172
8. 4. 4	都 市 計 画 課	古市駅西駐車場・東駐車場管理事業	4,800
8. 4. 4	都 市 魅 力 戦 略 課	古市駅東広場管理事業	416
8. 4. 4	都 市 計 画 課	都市景観形成等検討事業	190
8. 4. 4	建 築 指 導 課	特定行政庁運営事業	2,895
8. 4. 4	建 築 住 宅 課	建築物耐震化補助事業	14,571
8. 4. 4	建 築 住 宅 課	空家対策事業	1,348
8. 4. 5	下 水 道 建 設 課	排水路管理	3,575
8. 4. 6	下 水 道 総 務 課	公共下水道事業	1,197,432
	下 水 道 建 設 課		
8. 5. 1	建 築 住 宅 課	住宅管理費	31,704
8. 5. 1	建 築 住 宅 課	住宅改修事業	6,634
9. 1. 1	危 機 管 理 課	大阪南消防組合負担金	1,434,269
9. 1. 2	危 機 管 理 課	非常備消防費	44,604
9. 1. 3	危 機 管 理 課	消防施設費	25,669
9. 1. 5	危 機 管 理 課	災害対策費	28,749
9. 1. 5	健 康 増 進 課	災害時医療救護対策	2,630
10. 1. 1	教 育 政 策 課	教育委員会事業	4,330
10. 1. 2	学 校 教 育 課	不登校児童・生徒適応指導事業	2,756
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育指導	23,350
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育研究所費	12,325
10. 1. 2	教 育 政 策 課		11,404

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
道路反射鏡の設置・補修 防護柵・区画線・警戒標示・標識等の整備・補修
河川の修繕等
都市計画審議会の運営
みどりの講習会開催 市民・公共緑化推進費 誕生記念樹の植樹
公園管理清掃 公園遊具等修繕 植栽管理工事
(仮称)丹下ちびっこ広場整備
羽曳野市全域の航空写真撮影
古市駅西駐車場・古市駅東駐車場管理業務
古市駅東広場管理業務
景観審議会の運営
特定行政庁・建築審査会運営・ 建築確認申請の電子化
民間建築物の耐震化関連業務
空家等対策協議会の運営 弁護士委託
排水路の修繕等
下水道事業会計への補助金
市営住宅保守管理
住宅・住環境まちづくり活動支援委託 市営向野南住宅移転補償 水道メーター更新
大阪南消防組合の運営費の負担金
消防団の運営管理 大阪航空消防運営費分担金 救急安心センターおおさか運営費分担金
消火栓新設・更新取替工事及び維持管理 防災行政無線の維持管理 J-ALERT関連機器更新
消防用ポンプ車両更新
災害対策食糧・物資・備品購入 地域防災講演会の開催 ハザードマップの作成
フォークリフト運転技能講習受講負担金 自主防災組織活動補助金
災害用医療物資等確保対策負担金 医療救護活動の資器材確保 災害時医薬品の確保
教育委員会議の開催 教育委員会表彰および教育長表彰の実施
不登校児童・生徒適応指導教室の運営
学習アプリを用いた個別最適化学習の実施 自動採点システムの導入 学力調査の実施
様々な教育課題に対応するための調査研究や教職員研修 教育相談の実施
教育研究所の管理運営・施設営繕

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和8年度 予 算 額
10.1.2	学 校 教 育 課	海外帰国児童・生徒適応学級費	18,593
10.1.2	学 校 教 育 課	支援教育基盤整備事業	38,601
10.1.2	学 校 教 育 課	教育相談充実事業	1,314
10.1.2	学 校 教 育 課	進路選択支援事業	942
10.1.2	学 校 教 育 課	教育指導専門員事業	2,388
10.1.2	学 校 教 育 課	学校園活性化推進事業	1,500
10.1.2	学 校 教 育 課	学校図書館支援事業	3,279
10.1.2	学 校 教 育 課	ほっとスクール支援員派遣事業	1,718
10.1.2	学 校 教 育 課	幼小中一貫教育整備事業	4,688
10.1.2	学 校 教 育 課	子育て連携支援事業	3,535
10.1.2	学 校 教 育 課	学校いじめ問題対策審議会	54
10.1.2	学 校 教 育 課	スクールソーシャルワーカー配置事業	10,832
10.1.2	学 校 教 育 課	特色ある教育推進	1,900
10.1.2	学 校 教 育 課	学校規模適正化・適正配置計画策定支援事業	10,100
10.1.2	こ ども 保 育 課	学校園活性化推進	781
10.2.1	教 育 政 策 課	小学校施設管理事業	158,545
10.2.1	教 育 政 策 課	小学校運営事業	71,251
	学 校 教 育 課		39,881
10.2.1	教 育 政 策 課	小学校安全対策事業	10,803
10.2.1	学 校 教 育 課	小学校保健衛生費	31,793
10.2.1	学 校 教 育 課	肢体不自由児療育センター事業（小学校）	16,198
10.2.1	学 校 教 育 課	OA経費（学校教育課 小学校）	8,624
10.2.1	教 育 政 策 課	小学校校務員費	38,419
10.2.1	教 育 政 策 課	小学校施設整備事業	110,735
10.2.2	学 校 教 育 課	小学校教育振興費	33,170
10.2.2	学 校 教 育 課	はびきの・オリジナル・ティーチャー事業（小学校）	16,832
10.2.2	学 校 教 育 課	学校図書館情報化活性化推進事業（小学校）	58,065
10.2.2	学 校 教 育 課	プログラミング教育推進事業	350
10.2.2	教 育 政 策 課	教育用コンピュータ設置事業	58,162
10.2.2	教 育 政 策 課	GIGAスクール構想整備事業	14,737

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
海外帰国児童・生徒適応指導講師謝礼
支援の必要な幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みへの支援
教育研究所への臨床心理士の配置による教育相談の充実
進路選択相談員謝礼ほか相談に要する事務費
教員経験者による様々な教育課題への対応・支援
スクールコーディネーターの派遣による、学習活動の支援や地域連携活動等の推進
市立中央図書館における書籍配送と、小・中学校図書館協力員を中心とした学校図書館への支援
幼児・児童・生徒の学習をサポートするため、教員の補助として大学生サポーター等の配置
殖生幼、はびきの殖生学園において英語教育の充実を図るため、英語指導助手の配置
幼小中一貫教育推進における学校への支援及び助言、学校と保護者間の連絡調整
学校いじめ問題対策審議会の運営
学校で見える子どもの課題対応や福祉など関係機関と連携していくためのスクールソーシャルワーカーの配置
特色ある学校づくりの推進
学校再編計画の策定
市立幼稚園はびきのE-K i d s ! 事業運営支援業務委託等
小学校の管理運営・施設営繕
消耗品・学校図書・学校備品等の購入 各種機器の検査・保守管理
水泳授業委託料 日本スポーツ振興センター負担金
小学校安全管理員の配置 新1年生への防犯ブザーの配布
校医手当 検尿・結核・脊柱側彎等各種検診 環境衛生検査
肢体不自由児のための通学援助と障がいに応じた訓練・指導の実施
G I G A スクール運営支援センターの運営
校務員の配置
小学校施設整備に係る工事
クラブ活動・生徒指導連絡協議会への助成 要保護児童等への扶助
教科担任制を実施するべく非常勤講師を配置
学習情報センター機能を持つ学校図書館への司書の配置
プログラミング教育の推進
小学校のI C T教育環境の整備
小学校のG I G Aスクール構想の環境整備

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和8年度 予 算 額
10.3.1	教 育 政 策 課	中学校施設管理事業	101,648
10.3.1	教 育 政 策 課	中学校運営事業	37,378
	学 校 教 育 課		3,602
10.3.1	学 校 教 育 課	中学校保健衛生費	17,393
10.3.1	学 校 教 育 課	肢体不自由児療育センター事業（中学校）	450
10.3.1	学 校 教 育 課	OA経費（学校教育課 中学校）	3,806
10.3.1	教 育 政 策 課	中学校校務員費	19,769
10.3.1	教 育 政 策 課	中学校施設整備事業	88,765
10.3.2	学 校 教 育 課	中学校教育振興費	50,766
10.3.2	学 校 教 育 課	部活動指導体制充実事業	1,485
10.3.2	学 校 教 育 課	はびきの・オリジナル・ティーチャー事業（中学校）	7,008
10.3.2	学 校 教 育 課	学校図書館情報化活性化推進事業（中学校）	60
10.3.2	教 育 政 策 課	教育用コンピュータ設置事業	34,304
10.3.2	教 育 政 策 課	GIGAスクール構想整備事業	13,008
10.3.2	学 校 教 育 課	海外招聘英語指導事業	23,983
10.4.1	こ ども 保 育 課	幼稚園施設管理運営費	76,583
10.4.1	こ ども 保 育 課	私立幼稚園助成事業	653,785
10.5.1	生涯学習スポーツ課	社会教育事業	2,376
10.5.2	次 世 代 育 成 課	青少年育成事業	31,603
10.5.3	次 世 代 育 成 課	少年健全育成事業	16,847
10.5.4	文化財・世界遺産室	文化財保護及び発掘調査費	84,362
10.5.4	文化財・世界遺産室	文化財保護審議会費	421
10.5.4	文化財・世界遺産室	シンポジウムと歴史ウォーク事業	106
10.5.4	文化財・世界遺産室	史跡通法寺跡整備基本計画策定	6,092
10.5.4	文化財・世界遺産室	史跡安閑天皇陵古墳周堤買収	116,294
10.5.5	陵南の森公民館	陵南の森公民館運営事業	1,877
10.5.6	次 世 代 育 成 課	青少年センター運営費	1,486
10.5.7	学 校 教 育 課	人権教育事業	339

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
中学校の管理運営・施設営繕
消耗品・学校図書・学校備品等の購入 各種機器の検査・保守管理
日本スポーツ振興センター負担金
校医手当 検尿・結核・脊柱側彎等各種検診 環境衛生検査
肢体不自由児のための通学援助と障がいに応じた訓練・指導の実施
G I G Aスクール運営支援センターの運営
校務員の配置
中学校施設整備に係る実施設計、工事
クラブ活動・生徒指導連絡協議会への助成 要保護生徒等への扶助
英語教育推進事業助成
部活動指導員の配置 部活動外部指導者の配置
学校別の課題に対応するべく非常勤講師を配置
学習情報センター機能を持つ学校図書館への司書の配置
中学校のI C T教育環境の整備
中学校のG I G Aスクール構想の環境整備
ネイティブな英語に接するための英語指導助手の配置 はびきの英語ドリーム・フェスティバルの実施
市立幼稚園の管理運営・施設営繕・維持補修
子どものための教育・保育給付 子育てのための施設等利用給付 未移行幼稚園における副食費補足給付費補助
社会教育委員会議の開催 婦人団体協議会・文化連盟への助成 識字学級開催
青少年指導員連絡協議会・青少年健全育成推進協議会・こども会育成連絡協議会への助成 20歳のつどいの開催
野外活動広場の管理 ふれ愛キャンプの開催 放課後子ども教室 学校支援地域本部 親学習 青色防犯パトロール
白鳥児童館運営・施設管理 夏休みラジオ体操
市内遺跡の発掘調査及び遺物整理 史跡地の管理 史跡指定地の公有化 峰塚公園管理棟展示委託料
文化財指定
歴史街道推進協議会会費
史跡通法寺跡整備基本計画策定
用地買収費 物件補償費 物件補償鑑定調査費手数料 不動産鑑定手数料 測量登記手数料
入門講座等各種講座開催
こどもアート等各種教室開催
人権教育の推進 人権教育指導者研修の実施

主 な 事 業

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	令和8年度 予 算 額
10.5.8	青少年児童センター	青少年児童センター運営費	12,346
10.5.9	図 書 館	図書館総合運営事業	182,794
10.5.10	文化財・世界遺産室	世界遺産保存活用	9,898
10.5.11	次 世 代 育 成 課	留守家庭児童会運営費	334,985
10.5.12	生涯学習スポーツ課	生活文化情報センター運営事業	223,551
10.5.13	生涯学習スポーツ課	はびきの市民大学事業	33,413
10.6.1	生涯学習スポーツ課	体育振興事業	23,167
10.6.2	給 食 セ ン タ ー	小学校給食事業	454,123
10.6.2	給 食 セ ン タ ー	学校給食支援	269,925
10.6.2	食 育 ・ 給 食 課		8,498
10.6.2	食 育 ・ 給 食 課	小・中学校給食事業	338,074
10.6.2	食 育 ・ 給 食 課	多子世帯学校給食費助成事業	11,765
10.6.2	食 育 ・ 給 食 課	碓井豌豆プロジェクト	640
10.6.3	生涯学習スポーツ課	体育施設管理運営事業	385,533

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

>

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容
青少年児童センター施設管理運営 工作教室等各種教室開催
中央・陵南の森等の市内図書館の運営 ブックステーション運営 広域相互利用事業 電子図書館サービス 映画DVDの無料鑑賞会 ブックスタート事業
「百舌鳥・古市古墳群」の保存管理、活用や継承にかかる諸事業 緩衝地帯における環境整備、来訪者対策
留守家庭児童会の運営
生活文化情報センター管理・運営（指定管理者制度） 生活文化情報センター冷温水発生機分解整備 教育研究所移転後の施設利活用に係る改修
はびきの市民大学の運営
市民体育祭・市民総合体育大会・各種スポーツ大会等の実施 体育協会、スポーツ少年団等への助成 スポーツ施設予約システムの運用
学校給食センター管理運営 給食調理業務の委託
小学校給食費の保護者負担支援
中学校給食費の保護者負担支援
小・中学校給食事業の実施 中学校給食費の公会計化
第3子以降に対する学校給食費の助成
小・中・義務教育学校における確井豌豆の栽培
石川スポーツ公園、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコートの管理運営 総合スポーツセンター、市民体育館、市民体育館屋外テニスコート、グレープヒルスポーツ公園 駒ヶ谷テニスコート、健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場、中央スポーツ公園の管理運営（指定管理者制度） 総合スポーツセンター非常用発電機分解整備・受水槽更新工事・屋根維持補修工事

参 考

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） の用途について

引上げ分に係る地方消費税収については、地方税法第72条の116により、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされております。

この趣旨を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金の用途について、下記のとおり公表いたします。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,586,182 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 14,760,839 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国支出金	府支出金	その他	地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	6,271,423	1,571,709	0	2,962,632	186,665	1,550,417
社会福祉	高齢者福祉事業	130,548	7,930	0	12,216	11,864	98,538
社会福祉	児童福祉事業	7,961,297	1,103,123	0	3,684,903	340,996	2,832,276
社会福祉	母子福祉事業	123,454	42,500	0	16,953	6,877	57,124
社会福祉	生活保護扶助事業	5,894,523	48,560	0	2,178,631	394,087	3,273,245
社会福祉	その他	468,213	41,311	0	31,940	42,442	352,520
社会保険	介護保険事業	2,172,543	66,695	0	177,486	207,219	1,721,143
社会保険	国民健康保険事業	1,300,296	501,382	0	148,618	69,880	580,416
社会保険	後期高齢者医療事業	2,188,704	371,117	0	0	195,316	1,622,271
社会保険	その他	192,350	4,985	0	8,054	19,269	160,043
保健衛生	親子すこやか事業	204,985	4,064	0	81,925	12,787	106,208
保健衛生	健康増進事業	54,808	14,733	0	2,001	4,091	33,983
保健衛生	がん検診事業	121,123	0	0	2,195	12,780	106,148
保健衛生	予防対策事業	420,096	1,081	0	0	45,027	373,988
保健衛生	診療所運営事業	81,449	0	0	45,889	3,821	31,739
保健衛生	その他	308,507	0	0	848	33,061	274,598
合 計		27,894,319	3,779,190	0	9,354,291	1,586,182	13,174,657

（消費税法第1条第2項に規定する経費）

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

参 考

入湯税および都市計画税の用途について

1. 入 湯 税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防活動に必要な施設の整備ならびに観光の振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。令和8年度予算における入湯税の充当状況は次のとおりです。

(単位：千円)

		予 算 額
充 当 事 業 の 区 分	環 境 衛 生 施 設 整 備 (※1)	128,938
	消 防 施 設 等 整 備 (※2)	153,590
	観 光 振 興 事 業 (※3)	73,107
歳 出 合 計		355,635
財 源 の 内 訳	特 定 財 源	0
	一 般 財 源	355,635
	うち入湯税	39,190
歳 入 合 計		355,635

- ※1 柏羽藤環境事業組合負担金のうち施設整備、公債費に要する経費
- ※2 大阪南消防組合負担金のうち施設整備、公債費に要する経費
- ※3 大阪はびきの観光局運営費補助金など観光振興に要する経費

2. 都 市 計 画 税

都市計画税は、都市計画事業(道路、上下水道、公園の整備に関する事業等)などに要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。令和8年度予算における都市計画税の充当状況は次のとおりです。

(単位：千円)

		予 算 額
充 当 事 業 の 区 分	下 水 道 事 業 (※1)	1,197,432
	公 園 ・ 街 路 等 整 備 事 業 (※2)	24,804
歳 出 合 計		1,222,236
財 源 の 内 訳	特 定 財 源	0
	一 般 財 源	1,222,236
	うち都市計画税	1,012,900
歳 入 合 計		1,222,236

- ※1 下水道事業整備に係る一般会計からの補助金に要する経費
- ※2 都市公園整備や街路事業整備等に係る公債費に要する経費

令和 8 年度 特別会計予算概要

令和8年度羽曳野市国民健康保険特別会計予算の概要

国民健康保険は、大阪府が財政運営の責任主体となっており、令和6年度から国民健康保険料率は府内完全統一されました。市町村は、資格管理や保険料の賦課・徴収、保健事業等を担うこととされています。

国民健康保険を取り巻く状況については、社会の人口減少、超高齢化の進展や社会保険の適用拡大により国民健康保険被保険者数は減少し続けており、医療費総額は減少しているものの依然として高い水準で推移しています。保険者である羽曳野市としましては、今後も保険給付費を抑制しつつ健全で安定的な国民健康保険の運営を行っていくよう努めてまいります。

1. 歳入歳出予算の概要

令和8年度羽曳野市国民健康保険特別会計の歳入歳出予算規模は、12,146,989千円となり、令和7年度予算額の12,486,614千円と比較し、339,625千円(2.7%)の減額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に令和7年度の当初予算額と比較しますと、国民健康保険料は、子ども・子育て支援納付金分を新たに徴収することとなるものの、被保険者数の減少により31,846千円(1.4%)の減額となり、府支出金については、普通交付金が保険給付費の影響で減少となることに伴って230,950千円(2.6%)の減額となっています。また、繰入金は、財政安定化支援事業繰入金を増加で見込んでいるものの、被保険者数の減少により保険料基盤安定繰入金を減少で見込んでいることや、出産育児一時金等繰入金の廃止により14,588千円(1.1%)の減額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に令和7年度の当初予算額と比較しますと、総務費は、令和7年度に国保システム標準化により増額を見込んでいた印刷製本費や郵便料を令和8年度は減少で見込んでいるものの、子ども・子育て支援納付金制度導入や高齢受給者証と資格確認書の一体化に係るシステム改修費を計上した結果、7,828千円(2.7%)の増額となっています。保険給付費は、一人当たりの医療費は増加しているものの、被保険者数が減少していることから226,646千円(2.7%)の減少となっています。また、国民健康保険事業費納付金は、新たに子ども・子育て納付金分を計上していますが、府内全体における被保険者数と医療費との減少により、全体で121,198千円(3.6%)の減額で計上しています。保健事業費については、令和5年度に作成したデータヘルス計画の中間見直しのため、データヘルス計画策定委託料を計上しているものの、受診勧奨委託料や糖尿病性腎症重症化予防委託料を減少で見込んだ結果、689千円(0.4%)の増額でほぼ令和7年度と同額となっています。

第1表 国民健康保険特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算 (A)		令和7年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 国民健康保険料	2,193,825	18.1	2,225,671	-31,846	-1.4
2 一部負担金	1	0.0	1	0	0.0
3 使用料及び手数料	503	0.0	460	43	9.3
5 国庫支出金	3,994	0.0	0	3,994	皆増
5 府 支 出 金	8,543,236	70.3	8,774,186	-230,950	-2.6
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0	0.0
8 繰 入 金	1,318,218	10.9	1,332,806	-14,588	-1.1
9 繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
10 諸 収 入	87,210	0.7	153,488	-66,278	-43.2
歳 入 合 計	12,146,989	100.0	12,486,614	-339,625	-2.7

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 国民健康保険特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算 (A)		令和7年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	300,001	2.5	292,173	7,828	2.7
2 保 険 給 付 費	8,257,394	68.0	8,484,040	-226,646	-2.7
3 国民健康保険事業費納付金	3,275,917	27.0	3,397,115	-121,198	-3.6
6 保 健 事 業 費	180,263	1.5	179,574	689	0.4
7 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0	0.0
8 公 債 費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
9 諸 支 出 金	25,250	0.2	25,250	0	0.0
11 予 備 費	107,163	0.9	107,461	-298	-0.3
歳 出 合 計	12,146,989	100.0	12,486,614	-339,625	-2.7

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和8年度羽曳野市と畜場特別会計予算の概要

1. 歳入歳出予算の概要

令和8年度羽曳野市と畜場特別会計の当初予算歳入歳出予算規模は、232,591千円となり、令和7年度の予算額242,600千円と比較しますと、10,009千円(4.1%)の減額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。

科目別に令和7年度当初予算額と比較しますと、事業収入は施設目的外使用料の増により5千円(0.4%)の増額となっています。繰入金は総務費が減となったものの、と畜場事業費及び公債費の増等により一般会計繰入金が、15,786千円(14.0%)の増額となっています。諸収入は前年度と同額となっています。市債は食肉処理施設の空調設備更新工事及び污水处理施設の薬品注入設備改修工事等に伴う整備事業債として101,100千円となり、25,800千円(20.3%)の減額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。

科目別に令和7年度当初予算額と比較しますと、総務費は食肉処理施設の改修工事費、維持補修費の減等により、44,905千円(26.0%)の減額となっています。と畜場事業費は污水浄化施設の維持補修費及び改修工事費の増等により、24,169千円(50.3%)の増額となっています。公債費については、長期債償還金の増等により、10,727千円(64.0%)の増額となっています。予備費は前年度と同額となっています。

第1表 と畜場特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算 (A)		令和7年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 事 業 収 入	1,226	0.5	1,221	5	0.4
3 繰 入 金	128,915	55.4	113,129	15,786	14.0
4 諸 収 入	1,350	0.6	1,350	0	0.0
6 市 債	101,100	43.5	126,900	-25,800	-20.3
歳 入 合 計	232,591	100.0	242,600	-10,009	-4.1

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 と畜場特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算 (A)		令和7年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	127,929	55.0	172,834	-44,905	-26.0
2 と 畜 場 事 業 費	72,178	31.0	48,009	24,169	50.3
3 公 債 費	27,484	11.8	16,757	10,727	64.0
4 予 備 費	5,000	2.1	5,000	0	0.0
歳 出 合 計	232,591	100.0	242,600	-10,009	-4.1

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和8年度羽曳野市介護保険特別会計予算の概要

本年度は、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年等の中長期を見据えて策定した第9期高齢者いきいき計画（以下「計画」という。）に基づく第3年次の介護保険事業運営となります。

令和8年度予算における保険給付費については、給付実績の分析や評価等を踏まえて計画により定めた、要支援・要介護認定者数、利用者数、介護給付等対象サービス量等の見込みを基礎として算出したものです。地域支援事業費については、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業のそれぞれ所要の経費を計上し、地域資源を活用した効果的・効率的な介護予防・地域包括ケアの推進を図るものです。

1. 歳入歳出予算額の状況

歳入歳出予算規模は、12,474,469千円となり、令和7年度当初予算額の12,171,874千円と比較し、302,595千円（2.5%）の増額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に令和7年度当初予算額と比較すると、保険料は計画に定めた介護保険事業費の見込みを基礎として、10,919千円（0.5%）の減額となっています。計画で定めた保険給付費、地域支援事業費の増額に伴い、その法定負担となる国庫支出金は106,333千円（3.7%）、支払基金交付金70,801千円（2.2%）、府支出金は35,144千円（2.1%）、繰入金は104,605千円（4.8%）の増額となっています。なお、地域支援事業費にかかる分の一部は、重層的支援体制整備事業交付金として一般会計に計上しています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に令和7年度当初予算額と比較すると、総務費は、総務管理費等の増額により36,638千円（11.9%）の増額となっています。計画に基づき、保険給付費は、258,155千円（2.3%）の増額となっています。保険給付費は、介護サービス、介護予防サービス、保険給付費の審査、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス、特定入所者介護サービス等に要する費用で構成されています。基金積立金は、介護給付費準備基金積立金の増額により268千円（4.1%）の増額となっています。地域支援事業費は、7,275千円（1.3%）の増額となっています。地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費で構成されています。令和7年度から地域支援事業費の一部（地域包括支援センター運営費、地域介護予防活動支援事業費、生活支援体制整備事業費）は、重層的支援体制整備事業費として一般会計に計上しています。

第1表 介護保険特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算 (A)		令和7年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 保 険 料	2,281,798	18.3	2,292,717	-10,919	-0.5
2 使用料及び手数料	141	0.0	151	-10	-6.6
3 国 庫 支 出 金	3,006,874	24.1	2,900,541	106,333	3.7
4 支 払 基 金 交 付 金	3,236,344	25.9	3,165,543	70,801	2.2
5 府 支 出 金	1,677,741	13.4	1,642,597	35,144	2.1
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0	0.0
7 繰 入 金	2,270,489	18.2	2,165,884	104,605	4.8
8 諸 収 入	1,081	0.0	4,440	-3,359	-75.7
歳 入 合 計	12,474,469	100.0	12,171,874	302,595	2.5

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 介護保険特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算 (A)		令和7年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	344,724	2.8	308,086	36,638	11.9
2 保 険 給 付 費	11,476,932	92.0	11,218,777	258,155	2.3
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	0.0
4 基 金 積 立 金	6,818	0.1	6,550	268	4.1
5 公 債 費	1	0.0	1	0	0.0
6 諸 支 出 金	62,466	0.5	62,207	259	0.4
7 地 域 支 援 事 業 費	583,528	4.7	576,253	7,275	1.3
歳 出 合 計	12,474,469	100.0	12,171,874	302,595	2.5

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和8年度羽曳野市土地取得特別会計予算の概要

本市では、公共事業の効率的かつ円滑な実施を図るため、土地取得特別会計において公共事業用地の先行取得を行っています。

令和8年度の土地取得特別会計の歳入歳出予算規模は、歳入歳出1,190,708千円となり、令和7年度当初予算額の765,127千円と比較して425,581千円（55.6%）の増額となっています。

1. 歳入予算額の状況

歳入予算の状況は、第1表に示すとおりです。

繰入金は、一般会計繰入金で244,592千円を計上しています。

市債は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地及び古市駅西地区整備事業用地の取得の際に発行する公共用地先行取得等事業債465,600千円を計上しています。また、財産収入は道路整備事業用地の一般会計への売却収入として480,516千円を計上し、合わせて1,190,708千円となっています。

2. 歳出予算額の状況

歳出予算の状況は、第2表に示すとおりです。

公債費は、土地開発公社の経営健全化を図るため、平成18年度から平成20年度までにかけて行った同公社からの公共事業用地の取得に関して発行した市債の償還金と、平成30年度以降において本会計で先行取得をした公共事業用地の取得に関して発行した市債の償還金で、244,488千円となっています。

土木費は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地及び古市駅西地区整備事業用地の取得費用として465,704千円を計上しています。

諸支出金については、一般会計繰出金で480,516千円を計上しています。

第1表 土地取得特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算 (A)		令和7年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 繰 入 金	244,592	20.5	236,027	8,565	3.6
2 市 債	465,600	39.1	529,100	-63,500	-12.0
4 財 産 収 入	480,516	40.4	0	480,516	皆増
歳 入 合 計	1,190,708	100.0	765,127	425,581	55.6

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 土地取得特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算 (A)		令和7年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 公 債 費	244,488	20.5	235,947	8,541	3.6
2 土 木 費	465,704	39.1	529,180	-63,476	-12.0
3 諸 支 出 金	480,516	40.4	0	480,516	皆増
歳 出 合 計	1,190,708	100.0	765,127	425,581	55.6

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和8年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算の概要

後期高齢者医療制度は、高齢者の皆様が安心して医療を受けられるよう、国民全体で支え合うしくみとして、平成20年4月に発足し、制度施行後19年目を迎えます。いわゆる団塊の世代の方が75歳を迎えられ増加率は落ち着いたものの、今後も被保険者数の増加及び医療費の増大が見込まれます。

本市におきましては、被保険者の皆様と直に接する市町村の役割として、制度の周知広報に努め、申請や届出の受付等の窓口業務や保険料の徴収を行い、引き続き保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、円滑な制度運営を図ってまいります。

1. 歳入歳出予算の概要

令和8年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算規模は、2,675,563千円となり、令和7年度予算額の2,352,633千円と比較し、322,930千円(13.7%)の増額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に令和7年度の当初予算額と比較しますと、後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加、保険料と併せて「子ども・子育て支援金」の徴収開始及び保険料率の改定年度により、251,883千円(13.7%)の増額となっています。繰入金は、保険基盤安定繰入金等の増額により、61,905千円(12.3%)の増額となっています。国庫支出金では、新たに開始される「子ども・子育て支援金制度」にかかるシステム改修費に対する国庫補助金を8,374千円(皆増)計上しております。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に令和7年度の当初予算額と比較しますと、総務費は、被保険者数の増加に伴う各種手数料、印刷製本費の増額に加え、「子ども・子育て支援金制度」にかかるシステム改修費の皆増により、17,141千円(25.9%)の増額となっています。後期高齢者医療広域連合納付金は、歳入における後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定納付金の増額により、305,154千円(13.4%)の増額となっています。

第1表 後期高齢者医療特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算 (A)		令和7年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 後期高齢者医療保険料	2,094,228	78.3	1,842,345	251,883	13.7
2 使用料及び手数料	79	0.0	72	7	9.7
3 繰 入 金	564,380	21.1	502,475	61,905	12.3
4 諸 収 入	8,501	0.3	7,740	761	9.8
5 繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
7 国 庫 支 出 金	8,374	0.3	0	8,374	皆増
歳 入 合 計	2,675,563	100.0	2,352,633	322,930	13.7

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 後期高齢者医療特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度 当初予算 (A)		令和7年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	83,378	3.1	66,237	17,141	25.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,585,194	96.6	2,280,040	305,154	13.4
3 保 健 事 業 費	0	0.0	0	0	0.0
4 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0	0.0
5 諸 支 出 金	3,991	0.1	3,356	635	18.9
歳 出 合 計	2,675,563	100.0	2,352,633	322,930	13.7

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

令和 8 年度 水道事業会計予算概要

令和8年度羽曳野市水道事業会計予算の概要

本市水道事業は、水道事業ビジョンに基づき、給水人口・給水量及び料金収入の減少、水道施設の更新工事の増大など、来るべき時代に求められる課題に挑戦し、安全・強靱・持続の3つの目標の実現に向け努めているところです。

『第7次水道施設整備事業』の初年度となる令和8年度は、(仮称)峰塚ポンプ場新設工事や、同ポンプ場からの送水管布設工事、基幹的な配水管の耐震化・ループ化を行う配水管改良工事、重要給水施設への配水管改良工事を行うとともに、『施設改良事業』では令和6年度から3カ年で実施している西浦受水場改良工事をはじめ、配水管の老朽化対策・鉛給水管対策及び下水道工事に伴う配水管移設工事等を引き続き推し進め、安全、安心な水道水を安定的に供給してまいります。

また、令和8年度予算編成にあたり、将来への負担を先送りしないように、経費等の削減を図りながら、効率的・効果的なものとなりました。

まず概要として、業務予定量は、給水戸数 44,590 戸、年間総給水量 11,895,303 m³、一日平均給水量 32,590 m³を予定しています。また主な建設改良事業は第7次水道施設整備事業費 661,712 千円、施設改良費 687,147 千円となっています。

次に収益的収支につきましては、事業収益は対前年比で 32,963 千円 (1.4%) の増加で 2,463,501 千円となり、うち給水収益は 87,527 千円 (△4.8%) の減少で 1,722,906 千円となっています。一方、事業費用につきましては、対前年比 76,867 千円 (3.2%) の増加で 2,462,240 千円となっています。主な内訳は、職員給与費 190,253 千円、受水費 403,841 千円、減価償却費 792,795 千円、委託料 548,302 千円となっています。

この結果、収益的収支は 1,261 千円の黒字を予定しています。

最後に資本的収支につきましては、資本的収入は対前年比で 186,655 千円 (△32.0%) の減少で 396,095 千円となっています。一方、資本的支出は、対前年比 29,617 千円 (2.2%) 増加の 1,400,104 千円となり、差引の資本的収支不足額は 1,004,009 千円を予定しています。

第1表 収益的収入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営 業 収 益	1,824,198	74.0	1,896,938	△ 72,740	96.2
① 給 水 収 益	1,722,906	69.9	1,810,433	△ 87,527	95.2
② 受託工事収益	9,426	0.4	10,821	△ 1,395	87.1
③ その他営業収益	91,866	3.7	75,684	16,182	121.4
2. 営 業 外 収 益	639,303	26.0	533,600	105,703	119.8
① 受取利息及び配当金	3,626	0.2	357	3,269	1015.7
② 他会計補助金	245,068	9.9	132,850	112,218	184.5
③ 長期前受金戻入	341,298	13.8	349,308	△ 8,010	97.7
④ 雑 収 益	49,311	2.0	51,085	△ 1,774	96.5
合 計	2,463,501	100	2,430,538	32,963	101.4

第2表 収益の支出予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初	増 △ 減	前年度を 100として の比率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業費用	2,397,120	95.9	2,287,673	109,447	104.8
① 原水及び浄水費	793,547	32.2	758,989	34,558	104.6
② 配水及び給水費	280,414	11.4	241,768	38,646	116.0
③ 受託工事費	20,136	0.8	19,599	537	102.7
④ 業務費	247,825	10.1	244,610	3,215	101.3
⑤ 総係費	185,136	7.5	189,246	△ 4,110	97.8
⑥ 減価償却費	792,795	32.2	774,270	18,525	102.4
⑦ 資産減耗費	77,167	3.1	59,091	18,076	130.6
⑧ その他営業費用	100	0.0	100	0	100.0
2. 営業外費用	62,120	4.0	94,700	△ 32,580	65.6
① 支払利息及び企業債 取扱諸費	16,105	0.7	18,438	△ 2,333	87.3
② 消費税	35,540	1.4	69,735	△ 34,195	51.0
③ 雑支出	10,475	0.4	6,527	3,948	160.5
3. 特別損失	2,000	0.1	2,000	0	100.0
① 過年度損益修正損	2,000	0.1	2,000	0	100.0
4. 予備費	1,000	0.0	1,000	0	100.0
合 計	2,462,240	100	2,385,373	76,867	103.2

第3表 費用対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 職 員 給 与 費	190,253	7.7	195,884	△ 5,631	97.1
2. 受 水 費	403,841	16.4	417,147	△ 13,306	96.8
3. 支 払 利 息	16,105	0.7	18,438	△ 2,333	87.3
4. 減 価 償 却 費	792,795	32.2	774,270	18,525	102.4
5. 委 託 料	548,302	22.3	454,406	93,896	120.7
6. 修 繕 費	94,517	3.8	92,950	1,567	101.7
7. 動 力 費	108,269	4.4	104,019	4,250	104.0
8. 路 面 復 旧 費	23,728	1.0	25,251	△ 1,523	94.0
9. 薬 品 費	363	0.0	1,228	△ 865	29.6
10. 資 産 減 耗 費	77,067	3.1	58,991	18,076	130.6
11. 量水器取替費	37,496	1.5	43,264	△ 5,768	86.7
12. そ の 他	169,504	6.9	199,525	△ 30,021	85.0
合 計	2,462,240	100	2,385,373	76,867	103.2

第4表 資本的収入及び支出予算対前年度比較表

『資本的収入』

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 企業債	277,000	69.9	367,521	△ 90,521	75.4
2. 国庫補助金	0	0.0	41,275	△ 41,275	—
3. 工事負担金	112,085	28.3	166,944	△ 54,859	67.1
4. 他会計負担金	7,000	1.7	7,000	0	100.0
5. 固定資産売却代金	10	0.1	10	0	100.0
合 計	396,095	100.0	582,750	△ 186,655	68.0

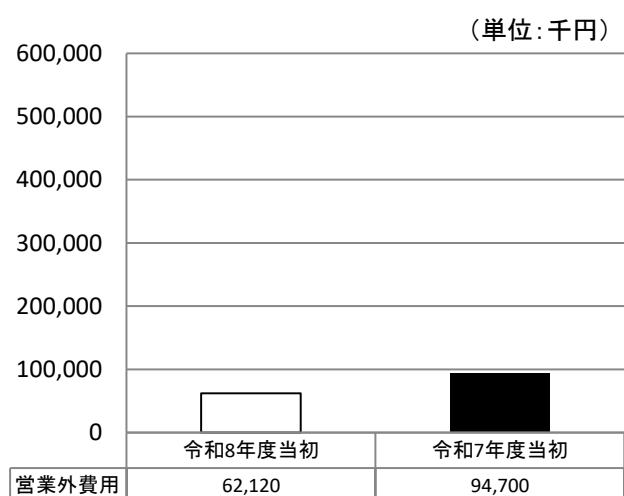
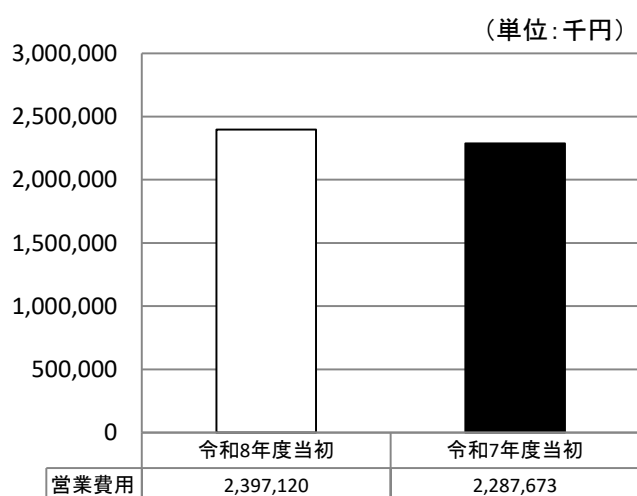
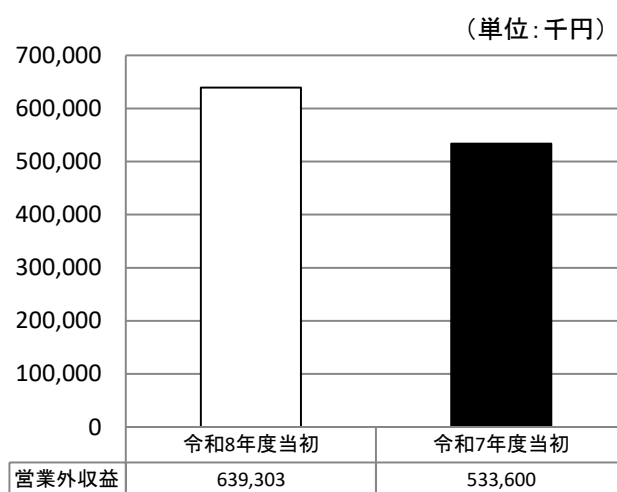
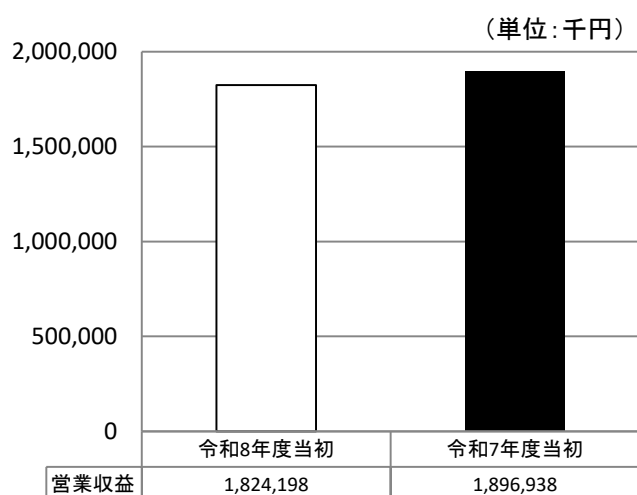
『資本的支出』

(単位：千円、%)

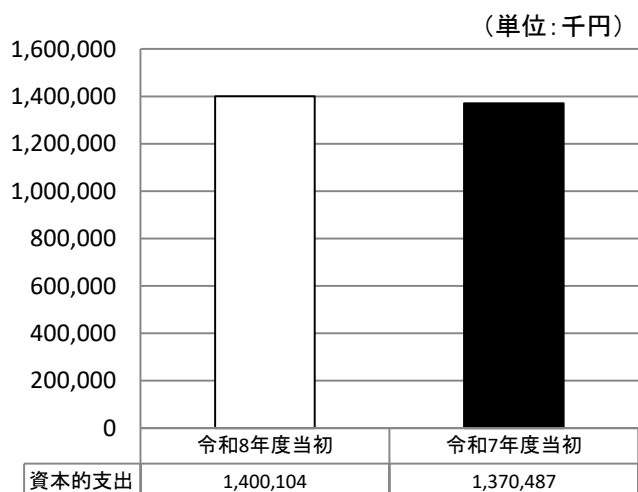
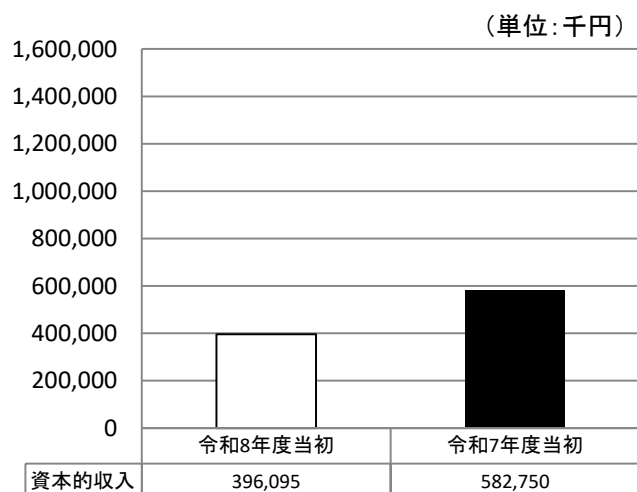
項 目	令和8年度当初		令和7年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 建設改良費	1,352,286	96.6	1,302,695	49,591	103.8
① 第7次水道施設 整備事業費	661,712	47.3	0	661,712	—
② 施設改良費	687,147	49.1	1,299,560	△ 612,413	52.9
③ 量水器購入費	3,145	0.2	3,135	10	100.3
④ 固定資産購入費	282	0.0	0	282	-
2. 企業債償還金	47,818	3.4	67,792	△ 19,974	70.5
合 計	1,400,104	100	1,370,487	29,617	102.2

令和8・7年度収支比較

【収益の収支】



【資本の収支】



令和 8 年度 下水道事業会計予算概要

令和8年度羽曳野市下水道事業会計予算の概要

本市の公共下水道事業は、汚水と雨水の分流方式による下水道の整備を行い、清潔で快適な住環境づくりを推進しております。

令和8年度においては、令和7年1月に埼玉県八潮市で下水道管渠に起因した道路陥没が発生するなど、全国的に下水道施設の老朽化が課題となっている中、引き続きストックマネジメント計画に沿って管路の点検・調査及び老朽化対策工事を進めるなど適切な維持管理に努めてまいります。また、下水道事業の持続可能性の確保に向け、令和6年度より導入検討を開始したウォーターPPPについて、令和10年度からの事業実施に向け、引き続き準備・検討を進めてまいります。

さらに浸水対策事業として、藤井寺市と共同で進めている恵美坂水路改修事業を継続して実施するほか、碓井ポンプ場において令和7年度に着手した中央監視制御設備の更新を進めるなど、気候変動に伴う集中豪雨等による浸水被害の軽減や解消に向け努めてまいります。

業務の予定量は、汚水整備人口91,031人、年間有収水量8,508,134^mとし、建設改良事業は、建設改良費1,087,952千円としています。

収益的収支は、事業収益を対前年度比で63,697千円（2.0%）増加の3,239,956千円とし、うち下水道使用料は14,905千円（1.0%）減少の1,515,154千円としています。一方、事業費用を対前年度比で58,791千円（1.9%）増加の3,223,272千円としており、主な内訳は、職員給与費116,835千円、支払利息337,789千円、減価償却費1,865,957千円、委託料187,404千円、流域下水道維持管理負担金583,630千円です。

この結果、収益的収支は16,684千円となります。

次に資本的収支は、資本的収入を対前年度比で61,903千円（2.6%）増加の2,428,736千円とし、主な内訳は、企業債1,690,400千円、他会計補助金521,900千円、国庫補助金193,390千円です。一方、資本的支出を対前年度比で98,605千円（3.1%）増加の3,277,435千円とし、主な内訳は、管路等に係る建設改良費1,087,952千円、企業債償還金2,187,983千円です。

この結果、差引の資本的収支不足額848,699千円となりますが、当年度消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補てんする予定です。

第1表 収益的収入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業収益	1,739,314	53.7	1,740,301	△ 987	99.9
① 下水道使用料	1,515,154	46.8	1,530,059	△ 14,905	99.0
② 雨水処理負担金	222,057	6.8	208,130	13,927	106.7
③ その他営業収益	2,103	0.1	2,112	△ 9	99.6
2. 営業外収益	1,500,642	46.3	1,435,958	64,684	104.5
① 受取利息	479	0.0	167	312	286.8
② 他会計補助金	453,475	14.0	362,944	90,531	124.9
③ 国庫補助金	11,290	0.3	11,696	△ 406	96.5
④ 長期前受金戻入	1,035,388	32.0	1,061,141	△ 25,753	97.6
⑤ 雑収益	10	0.0	10	0	100.0
合 計	3,239,956	100.0	3,176,259	63,697	102.0

第2表 収益的支出予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業費用	2,823,593	87.6	2,729,837	93,756	103.4
① 管渠費	85,802	2.7	97,487	△ 11,685	88.0
② ポンプ場費	108,292	3.4	95,243	13,049	113.7
③ 普及指導費	14,322	0.4	14,274	48	100.3
④ 業務費	115,693	3.6	99,829	15,864	115.9
⑤ 総係費	48,845	1.5	52,604	△ 3,759	92.9
⑥ 流域下水道維持管理 負担金	583,630	18.1	509,473	74,157	114.6
⑦ 減価償却費	1,865,957	57.9	1,859,769	6,188	100.3
⑧ 資産減耗費	1,052	0.0	1,158	△ 106	90.8
2. 営業外費用	397,979	12.4	432,944	△ 34,965	91.9
① 支払利息	337,789	10.5	352,031	△ 14,242	96.0
② 消費税及び地方消費税	60,190	1.9	80,913	△ 20,723	74.4
3. 特別損失	200	0.0	200	0	100.0
① 過年度損益修正損	200	0.0	200	0	100.0
4. 予備費	1,500	0.0	1,500	0	100.0
合 計	3,223,272	100.0	3,164,481	58,791	101.9

第3表 費用対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 職員給与費	116,835	3.6	103,130	13,705	113.3
2. 支払利息	337,789	10.5	352,031	△ 14,242	96.0
3. 減価償却費	1,865,957	57.9	1,859,769	6,188	100.3
4. 動力費	10,432	0.3	9,857	575	105.8
5. 光熱水費	212	0.0	235	△ 23	90.2
6. 通信運搬費	3,951	0.1	4,475	△ 524	88.3
7. 修繕費	30,080	1.0	24,350	5,730	123.5
8. 材料費	835	0.0	978	△ 143	85.4
9. 委託料	187,404	5.8	189,447	△ 2,043	98.9
10. 流域下水道管理運営費 負担金	583,630	18.1	509,473	74,157	114.6
11. その他	86,147	2.7	110,736	△ 24,589	77.8
合 計	3,223,272	100.0	3,164,481	58,791	101.9

第4表 資本的収入及び支出予算対前年度比較表

『資本的収入』

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 企業債	1,690,400	69.6	1,685,200	5,200	100.3
2. 他会計補助金	521,900	21.5	535,565	△ 13,665	97.4
3. 国庫補助金	193,390	8.0	110,126	83,264	175.6
4. 負担金	23,046	0.9	35,942	△ 12,896	64.1
合 計	2,428,736	100.0	2,366,833	61,903	102.6

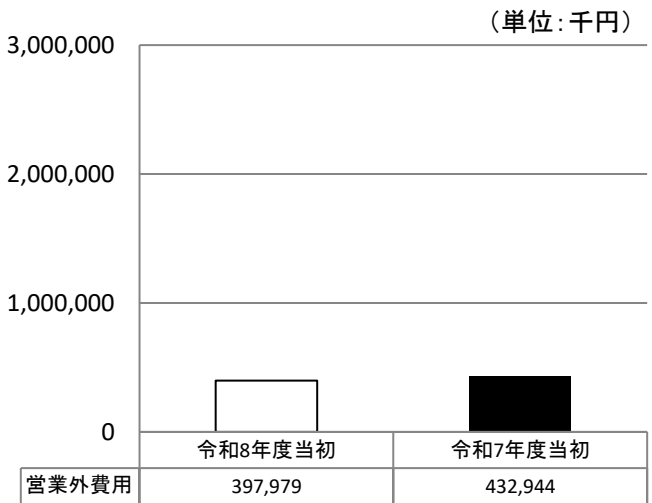
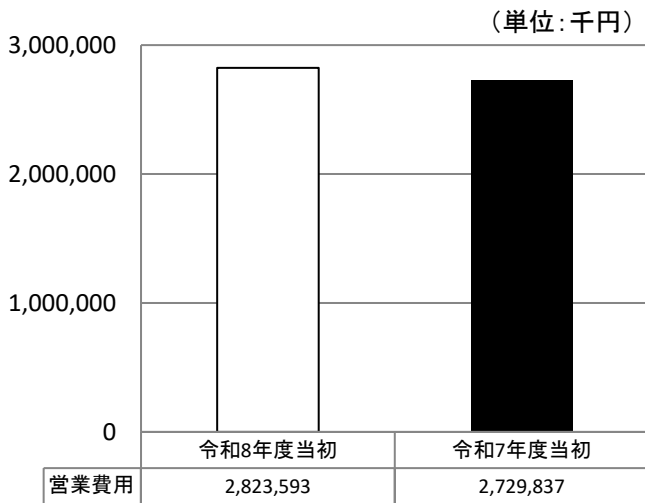
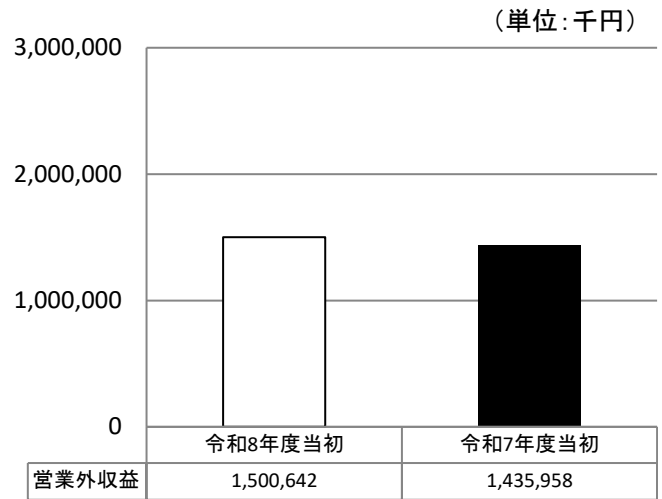
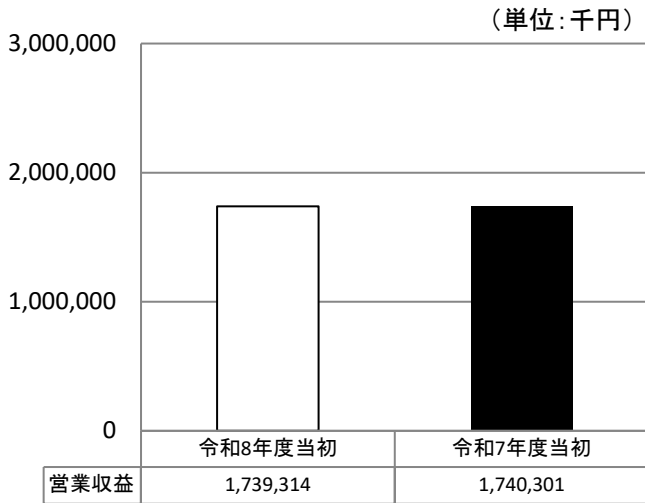
『資本的支出』

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 建設改良費	1,087,952	33.2	838,416	249,536	129.8
① 管渠建設費	301,475	9.2	203,861	97,614	147.9
② 管渠改良費	223,403	6.8	336,349	△ 112,946	66.4
③ ポンプ場建設改良費	408,943	12.5	201,555	207,388	202.9
④ 流域下水道建設負担金	153,234	4.7	86,092	67,142	178.0
⑤ 固定資産購入費	897	0.0	10,559	△ 9,662	8.5
2. 企業債償還金	2,187,983	66.8	2,338,914	△ 150,931	93.5
3. 予備費	1,500	0.0	1,500	0	100.0
合 計	3,277,435	100.0	3,178,830	98,605	103.1

令和8・7年度収支比較

【収益の収支】



【資本の収支】

